

め、国の動向を注視するとともに、本市においても他市に先駆けて何かできることはないか、今後研究を進めていきたいと考えます。

審査結果 原案可決

■太田市国民健康保険条例の一部改正について

問 改正後の出産育児一時金の支給額の根拠について伺います。

答 社会保障審議会医療保険部会において審議された中で、公的病院、私的病院、診療所の各施設における出産費用の平均額の推計を勘案し、支給額の引き上げがなされました。

問 支給額の引き上げによる出産費用の便乗値上げについて伺います。

答 都市部と地方部での地域差により出産費用が異なりますが、各医療機関が出産費用や施設の状況、特色等を公表することで、妊婦が適切に医療機関を選択できるよう、見える化を図ることが今後求められると考えます。

審査結果 原案可決

都市産業委員会

■太田市新田緑のリサイクルセンター条例の廃止について

問 本施設の廃止についての周知及び利用者から寄せられた具体的な意見について伺います。

答 2月1日からチラシの配布やホームページにより周知を図っています。利用者からは不便になるため継続を望む声など、10数件の問い合わせが寄せられました。

問 本施設廃止後の搬入先及びその際の利用料について伺います。

答 廃止後は太田市及び邑楽町の2つの処分業者が搬入を受け入れる予定です。利用者が搬入する際、10kg当たりの消費税込みの利用料については、太田市の業者は121円、邑楽町の業者は110円となりますが、持ち込む量によっては、現状より安価になります。

問 市民が直接搬入する家庭系及び業者が搬入する事業系に係る樹木の剪定枝等の持ち込み状況について伺います。

答 令和4年4月から5年1月までの間、家庭系が5,386件、重量524.6トンであり、一方、事業系が681件、重量143.1トンでした。

審査結果 原案可決

■太田市農村環境改善センター条例の廃止について

審査結果 原案可決

■太田市手数料条例の一部改正について

審査結果 原案可決

■太田市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例の一部改正について

審査結果 原案可決

■太田市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部改正について

審査結果 原案可決

■太田市下水道事業区域外接続分担金に関する条例の制定について

審査結果 原案可決

■太田市公共下水道事業設置条例の一部改正について

審査結果 原案可決

■太田市下水道条例の一部改正について

■太田市コミュニティ・プラント条例の一部改正について

■太田市農業集落排水処理施設条例の一部改正について

■太田市戸別浄化槽の整備に関する条例の一部改正について

問 本条例改正に伴い、1立方メートル当たりの均一単価101円から使用量に応じて段階的に負担額が変わるわけですが、標準的な一般家庭のモデルケースについて伺います。

答 家族4人世帯の平均使用量を40立方メートルと仮定すると、1回の検針による使用料は消費税込みで現行の4,444円から5,060円に増えます。1カ月単位で換算すると、改定による影響額は308円となる見込みです。

問 使用料単価の見直しに至る具体的な経緯について伺います。

答 下水道事業等会計は、平成26年から地方公営企業法等の改正に伴う新会計基準を適用し、独立採算制を目指していますが、一般会計から予算を繰り入れるなど、切迫した窮状にあります。なお、平成22年に使用料の改定を行って以来12年間改定を行っておらず、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増大が予想されます。こうした状況を踏まえ、下水道事業審議会の諮問により、昨年6月、使用料の改定が必要であるとの答申を受けて見直しに至りましたが、昨今の厳しい社会情勢を踏まえ、1年間の経過措置を設けています。

審査結果 原案可決

■財産の無償譲渡について

問 国の補助金を受けて整備した太田市農村環境改善センターを財産処分する際の取り扱いについて伺います。

答 補助金の対象となる建物の耐用年数が10年ほど残っていますが、期間満了までの間、当初の補助目的に沿った活用をしているか確認するよう国から指導を受けており、当該要件に則り、太田市農業協同組合へ無償譲渡を行う予定です。

審査結果 原案可決

■市道路線の廃止及び認定について

審査結果 原案可決



予算特別委員会

2月21日の本会議で設置された予算特別委員会に「令和5年度太田市一般会計予算について」など7議案が付託され、3月7日から9日までの3日間にわたり慎重に審査を行いました。

各委員の審査後、総括質疑が行われ、採決の結果、全て可決すべきものと決定しました。

委員会審査での主な質疑、要望などを委員長報告から抜粋してお知らせします。

予算特別委員会

(R5.2.21選任)

◎白石 さと子	板橋 明
○松浦 武志	木村 浩明
前田 純也	中村 和正
松川 翼	大川 陽一
神谷 大輔	木村 康夫
八長 孝之	
高木 きよし	◎委員長 ○副委員長

一般会計

歳入

問 安定的な市税収入の確保に向けた取り組みについて、所見を伺います。

答 市税の中でも固定資産税は、経済情勢等の影響を受けづらく、基幹税目として安定的な税収入が期待できます。市街化区域編入による新築住宅の増加により、今後も安定した税収が見込まれますが、さらなる税収を確保すべく、申告に基づき計算を行う償却資産など徹底的に調査することで課税客体を適正に把握し、公平・公正な課税に努めたいと考えます。

問 国からの交付金を活用した行政のデジタル化について所見を伺います。

答 転入・転出業務において「書かない窓口」を導入し、窓口の混雑緩和に取り組む予定です。導入後は効果検証を行い、市民の利便性向上、窓口業務の効率化に向けて、全庁的なデジタル化を推進していきたいと考えます。

教育費に係る歳入

問 部活動の段階的な地域移行についての所見を伺います。

答 部活動運営の在り方検討委員会にて、おたスポーツ学校や地域の活動団体との連携について協議しています。新年度から部活動改革への支援策として、行政職員を指導者として要望のあった中学校に1名ずつ配置しますが、引き続き国と県の動向を注視しながら、生徒を第一に考えた部活動となるよう慎重に進めていきたいと考えます。

歳出

●総務費

問 マイナンバーカードの周知や窓口混雑の緩和等を目的とした本庁舎へのマルチコピー機の導入について、所見を伺います。

答 県内では4市、国内では178市町村においての導入を確認しています。端末の設置には多額の費用がかかることから、国が無償提供している「らくらく窓口証明書交付サービス」の導入も含め、検討を進めていきたいと考えます。

問 人口減少社会の進行を見据えた今後の公共施設管理の在り方について伺います。

答 公共施設等総合管理計画における施設総量の縮減率を10%から8.4%へと改定し、維持管理費や更新費の抑制を目指しています。今後も維持管理方法や運営形態の見直しによる公共施設全体の最適化、財政負担の軽減及び平準化を図るための仕組みについて、組織横断的な議論を進めていきたいと考えます。

●民生費

問 シルバー人材センターの統合について伺います。

答 市内2カ所に設置されている施設を市の中心部に統合することにより、事務の効率化と業務範囲の拡大を目指すものです。高齢者に対する就労機会の提供は、生きがいづくりの推進や健康寿命の延伸にも寄与することから、より一層の雇用創出に努めたいと考えます。

問 保育園・幼稚園の無料化に向けた子育て世帯ベーシックサービス事業の拡充について、所見を伺います。

答 本市の子育て支援事業の効果により、県内12市において上位の出生率を維持しており、今後も各種子育て支援事業の拡大により出産へのインセンティブを与えたいと考えています。少子化対策は単独部局による施策だけではなく市全体で対応すべき問題であり、財源確保と併せた段階的な実施方法も含め、検討を進めたいと考えます。